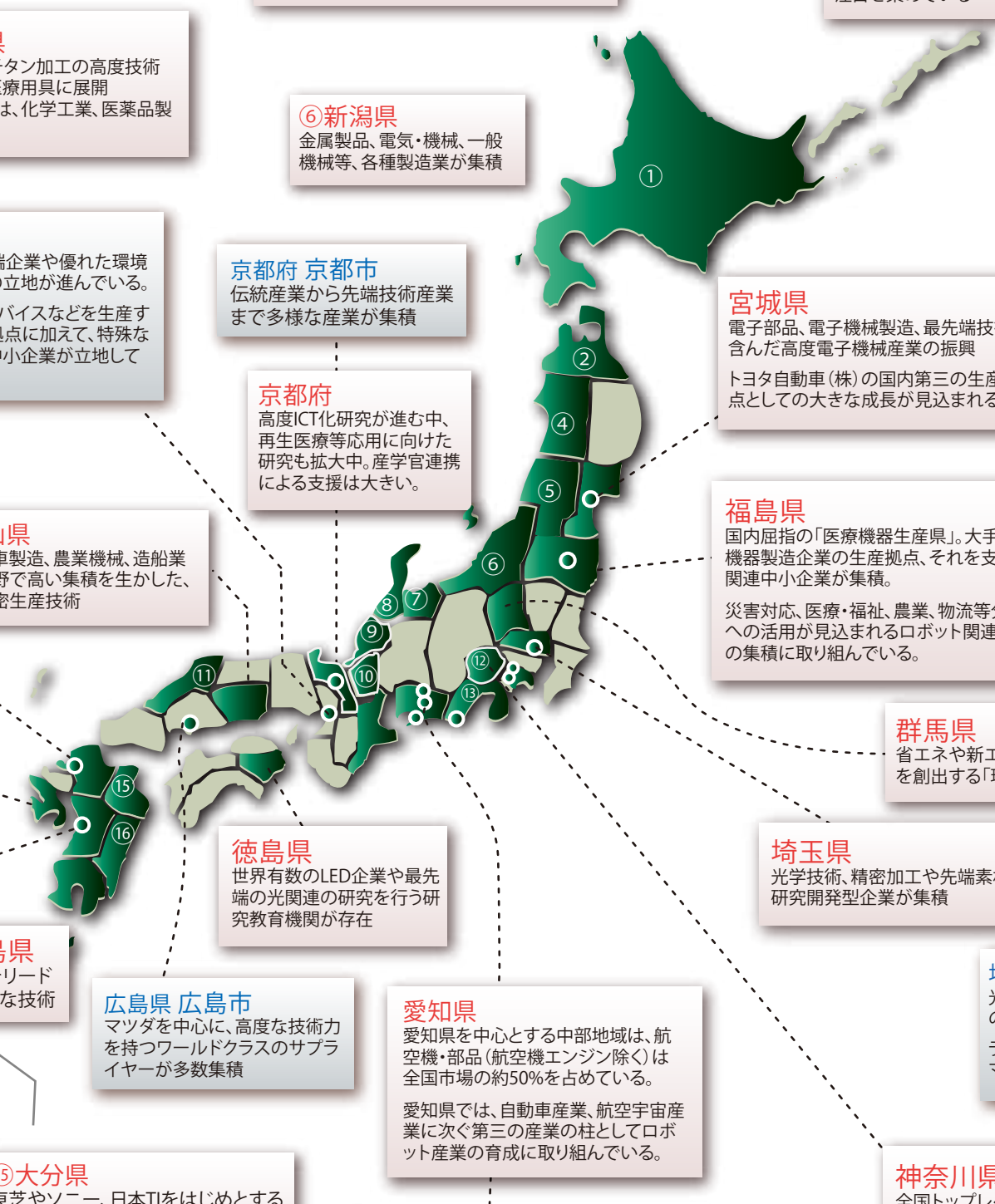
JETRO

INVEST JAPAN

地域進出支援ナビ：業種から探す
エレクトロニクス



①北海道
「ものづくり産業」の集積基地として注目を集めている

②青森県
次世代型自動車の開発・生産の拠点として最適

④秋田県
国際競争力のあるメーカーが立地し、産学官連携が活発

⑤山形県
高品質・高精度で裾野の広い技術が集積する東日本有数のものづくり技術基盤を形成

⑥新潟県
金属製品、電気・機械、一般機械等、各種製造業が集積

⑦富山県
イノベーションと先端産業を牽引するIT関連製造業が集積

技術力の高いメーカーが数多く立地

⑧石川県
情報サービス産業が集積、アイ・オー・データ機器やPFU等世界有数の企業を輩出

⑨福井県
炭素繊維、チタン加工の高度技術を自動車、医療用具に展開
臨海地域では、化学工業、医薬品製造業が集積

⑪島根県
県プロジェクトとの連携により、特殊鋼、ICTなどの分野で企業立地が進行中

宮城県
電子部品、電子機械製造、最先端技術を含んだ高度電子機械産業の振興

トヨタ自動車（株）の国内第三の生産拠点としての大きな成長が見込まれる

福島県
国内屈指の「医療機器生産県」。大手医療機器製造企業の生産拠点、それを支える関連中小企業が集積。

災害対応、医療・福祉、農業、物流等分野への活用が見込まれるロボット関連産業の集積に取り組んでいる。

福島県 郡山市
医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する「ふくしま医療機器開発支援センター」が開所しました。

群馬県
省エネや新エネルギー活用等に係る環境技術・製品等を創出する「環境・エネルギー関連産業」を集積

埼玉県
光学技術、精密加工や先端素材等の研究開発型企業が集積

埼玉県 さいたま市
光学関連産業の一大集積地で、光学関連技術の研究開発型企業が集積

ライフサイエンス関連産業の研究開発拠点、マーケティング拠点として製造業が集積

京都府
高度ICT化研究が進む中、再生医療等応用に向けた研究も拡大中。産学官連携による支援は大きい。

京都府 京都市
伝統産業から先端技術産業まで多様な産業が集積

大阪府 境市
本市臨海部には先端企業や優れた環境技術を有する企業の立地が進んでいる。

鉄鋼、機械、電子・デバイスなどを生産する大手企業の製造拠点に加えて、特殊な加工技術を有する中小企業が立地している。

岡山県
自動車製造、農業機械、造船業の分野で高い集積を生かした、超精密生産技術

広島県 広島市
マツダを中心に、高度な技術力を持つワールドクラスのサプライヤーが多数集積

徳島県
世界有数のLED企業や最先端の光関連の研究を行う研究教育機関が存在

愛知県
愛知県を中心とする中部地域は、航空機・部品（航空機エンジン除く）は全国市場の約50%を占めている。

愛知県では、自動車産業、航空宇宙産業に次ぐ第三の産業の柱としてロボット産業の育成に取り組んでいる。

愛知県 豊田市
豊田市では次世代自動車分野を重点産業分野と位置付けており、奨励金倍額交付等の優遇措置がある。

愛知県 豊橋市
自動車運搬船は世界的なシェア

愛知県 田原市
自動車産業・関連産業の集積地

神奈川県
全国トップレベルのロボット関連産業の集積と特区を活用した企業活動支援。

世界有数の企業が集積し、官民連携で当該産業界のイノベーション創出を促進。

神奈川県 横浜市
世界的な電子機器、半導体材料、光学器械等のIT関連企業が数多く立地

神奈川県 相模原市
燃料電池や航空・宇宙分野で活躍する大手企業の進出が相次いでいる。

⑫山梨県
機械電子産業が高いウエイトを占めている

⑬静岡県
光技術を核に次世代産業を支える基盤技術の開発と産業への応用を進める

静岡県 浜松市
あらゆる産業の基盤技術になりうる先端光・電子産業における国際的なクラスターを形成中

福岡県 福岡市
九州の半導体関連産業の集積を背景に、システムLSI設計開発拠点が集積

福岡県
世界の半導体の約5%を生産するシリコンアイランド「九州」における頭脳拠点

年間150万台超の生産能力を誇る一大生産拠点として、関連企業が集積

長崎県
自動車関連産業の誘致に積極的に取り組んでいる

熊本県
シリコンアイランドの中心セミコンフォレスト熊本には半導体関連企業がフルセットで立地

九州の自動車産業を支える企業が集積。

熊本県 熊本市
豊富な地下水を背景に半導体関連産業が集積

鹿児島県
21世紀をリードする高度な技術

⑮大分県
東芝やソニー、日本TIをはじめとする世界最先端の技術開発・製造を行う大企業が立地

沖縄県
新たなものづくり産業の推進、国際競争力ある物流拠点の形成、航空関連産業クラスターの形成

⑯宮崎県
太陽電池工場等新エネルギー関連企業の立地が進んでいる。

東九州地域は、日本有数の血液や血管に関する医療機器産業の拠点

N W E S

2017年10月現在

本資料に記載するあらゆる形のコンテンツの著作権は、ジェトロまたは情報提供者に帰属しています。
ジェトロの事前の承諾なしに、本書の一部または全部をいかなる形式または方法においても、またいかなる媒体へも転送や複製、検索システムへの登録を行うことはできません。本書に記載されている情報についてはできる限り正確に記すよう努力しておりますが、本書に記載されている情報から生じる損失に対して、ジェトロは責任を負うものではありません。

Copyright (C) 2017 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.